



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	167,794		5,994		4,106		2,437	
2021年3月期	289,283	0.6	1,023	56.8	33	98.3	2,133	

(注) 包括利益 2022年3月期 3,361百万円 (%) 2021年3月期 1,922百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.26		5.9	3.0	3.6
2021年3月期	81.64		5.2	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 104百万円 2021年3月期 68百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっていることから、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	148,179	47,574	28.8	1,634.26
2021年3月期	127,006	45,040	31.5	1,531.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,711百万円 2021年3月期 40,015百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,948	145	391	24,693
2021年3月期	15,205	790	8,188	26,274

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		8.00		8.00	16.00	418		1.0
2022年3月期		10.00		20.00	30.00	784	32.2	1.9
2023年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00		40.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	12.9	1,600	37.9	1,300	38.2	750	40.3	28.70
通期	195,000	16.2	5,100	14.9	4,500	9.6	2,900	19.0	110.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	28,051,200 株	2021年3月期	28,051,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,916,429 株	2021年3月期	1,916,141 株
期中平均株式数	2022年3月期	26,134,892 株	2021年3月期	26,135,059 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	120,062		4,477		4,175		3,277	
2021年3月期	237,437	2.4	56		48		1,794	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	125.42	
2021年3月期	68.68	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっていることから、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	117,464	30,553	26.0	1,169.07
2021年3月期	95,556	27,358	28.6	1,046.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,553百万円 2021年3月期 27,358百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、個人消費や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、米国の金利上昇、円安の進行など注視する要因が多く、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の供給不足が続いたものの、5GやDX関連等の設備投資に支えられ、市場成長が続きました。また今後見込まれる需要の増加に呼応して、半導体・電子部品の製造装置や検査装置も伸びました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、旺盛な生産・設備投資需要を背景に、電子部品や産業機器、レーザ機器の売上が増加した結果、167,794百万円となりました。利益面では、売上高の増加や相対的に利益率の高い商品が好調に推移したことに加え、販管費の減少により、営業利益は5,994百万円となりました。一方で、営業外損益では、第4四半期に為替相場が急速に円安に転じたことにより、外貨建て債務の支払や外貨建て借入の返済に伴う決済差損が発生し、通期で1,641百万円の為替差損を計上したことから、経常利益は4,106百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は、従来の方法に比べて146,021百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、5G向けなどの通信機器向け半導体の需要が増加するとともに、既存ビジネスの商権拡大や新規仕入先商品の拡充により、産業機器向け半導体や民生機器向け電子部品で需要が伸びました。また今期より本格的に取り扱いを開始したソフトウェア製品なども好調に推移した結果、売上高は117,568百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益率の改善や販管費の減少により、3,452百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、企業の設備投資の改善や生産活動の回復を受け、産業機器分野では電子デバイスの組立・検査装置、レーザ機器分野では産業機器組み込み用の半導体レーザが好調に推移いたしました。また医用機器分野では、画像診断装置やPCR検査関連の需要が増加いたしました。その結果、売上高は50,225百万円、セグメント利益は2,544百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は137,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,800百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が8,727百万円、商品及び製品が3,860百万円それぞれ減少した一方で、未収入金が34,490百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少いたしました。これは主に工具器具及び備品が433百万円、建物及び構築物が407百万円、投資有価証券が296百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は148,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,172百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は94,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,580百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9,176百万円減少した一方で、未払金が20,506百万円、短期借入金金が6,477百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は100,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,638百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は47,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,534百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が296百万円減少した一方で、利益剰余金が2,377百万円、為替換算調整勘定が680百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.5%から2.7ポイント減少し、28.8%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払金の増加、短期借入金の純増加等があったものの、未収入金の増加、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,580百万円減少（前期比6%減）し、当連結会計年度末には24,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は2,948百万円（前年同期は15,205百万円の収入）となりました。これは主に未払金の増加額が20,704百万円あった一方で、未収入金の増加額が25,492百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は145百万円（前年同期は790百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,108百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1,240百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は391百万円（前年同期は8,188百万円の支出）となりました。これは主に非支配株主への配当金の支払額が766百万円、配当金の支払額が469百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が1,754百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	33.9	32.2	31.5	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	13.0	9.5	10.9	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	23.9	—	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.0	—	38.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期、2020年3月期及び2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は2022年に会社設立75周年および東京証券取引所上場25周年を迎えます。この節目に、長期的視点に基づく「パーパス・ビジョン・ミッション」を再定義しつつ、新たに2022年度から2024年度までの中期経営計画「丸文Nextage 2024」を策定いたしました。本計画の最終年度までに「経常利益60億円、連結ROE 8%」以上の達成を目指し、事業ポートフォリオの進化と収益力改善を推し進めてまいります。

具体的には、これまでのデバイス事業・システム事業の2事業セグメントを基軸とした経営を見直し、更なる長期的成長を見据え、2022年度より新たな事業セグメントとして「ソリューション事業」を新設し、3事業セグメント体制にて経営してまいります。新設する「ソリューション事業」では、当社の豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、新たな付加価値を当社独自のソリューションとしてお客様へ提供していく方針です。

2023年3月期は、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢などの地

政学リスクにより経営環境は以前に増して不確実性が增大しており、資源価格の高騰や物価変動、金融市場の動向なども先行きの見通しが難しく、予断を許さない状況が継続するものと思われます。

当社が属するエレクトロニクス業界では、世界的な半導体の供給不足が続き、需給バランスの正常化にはまだ時間を要すると思われるものの、自動車のEV化、通信の高速化の進展に伴う需要の増加が見込まれます。またDX関連投資も引き続き堅調に推移していくものと見込まれます。

このような経営環境の中、デバイス事業では、新規商権の獲得や半導体・電子部品の新規商材の取扱いによる需要増を、システム事業では、前期に積み上げた受注残に基づき産業機器や航空宇宙機器、医用機器の増加を見込んでおります。またソリューション事業ではネットワーク関連機器の伸長を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績は、売上高195,000百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益5,100百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益4,500百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（前年同期比19.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,874	25,245
受取手形及び売掛金	46,723	37,996
電子記録債権	4,334	6,219
商品及び製品	34,174	30,313
仕掛品	34	118
未収入金	596	35,087
その他	2,077	2,636
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	114,804	137,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,095	3,651
減価償却累計額	△2,433	△2,396
建物及び構築物 (純額)	1,662	1,255
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,595	2,106
減価償却累計額	△1,719	△1,663
工具、器具及び備品 (純額)	876	443
土地	1,596	1,411
リース資産	83	38
減価償却累計額	△65	△15
リース資産 (純額)	17	23
使用権資産	154	170
減価償却累計額	△85	△104
使用権資産 (純額)	69	66
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	4,221	3,201
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518	2,222
繰延税金資産	1,136	1,039
退職給付に係る資産	—	235
その他	3,857	2,915
貸倒引当金	△457	△78
投資その他の資産合計	7,055	6,334
固定資産合計	12,202	10,575
資産合計	127,006	148,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,298	21,121
短期借入金	42,194	48,672
1年内返済予定の長期借入金	50	50
リース債務	67	76
未払金	1,349	21,855
未払法人税等	61	617
賞与引当金	631	974
その他	1,512	1,377
流動負債合計	76,165	94,746
固定負債		
長期借入金	5,075	5,025
リース債務	87	103
退職給付に係る負債	261	331
役員退職慰労引当金	95	108
資産除去債務	180	126
その他	101	163
固定負債合計	5,801	5,858
負債合計	81,966	100,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	27,854	30,231
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	38,791	41,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	761
繰延ヘッジ損益	36	39
為替換算調整勘定	△29	651
退職給付に係る調整累計額	385	89
その他の包括利益累計額合計	1,224	1,542
非支配株主持分	5,024	4,863
純資産合計	45,040	47,574
負債純資産合計	127,006	148,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	289,283	167,794
売上原価	273,066	147,542
売上総利益	16,217	20,251
販売費及び一般管理費	15,193	14,257
営業利益	1,023	5,994
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	49	53
持分法による投資利益	—	104
固定資産賃貸料	19	18
投資不動産賃貸料	24	24
雑収入	52	61
営業外収益合計	160	269
営業外費用		
支払利息	386	363
売上割引	131	8
売上債権売却損	50	30
為替差損	333	1,641
持分法による投資損失	68	—
雑損失	179	112
営業外費用合計	1,149	2,156
経常利益	33	4,106
特別利益		
固定資産売却益	0	130
投資不動産売却益	31	135
特別利益合計	31	266
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
減損損失	5	299
投資有価証券評価損	1,350	217
特別退職金	1,229	—
その他	2	0
特別損失合計	2,603	524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,537	3,848
法人税、住民税及び事業税	355	872
法人税等調整額	△741	312
法人税等合計	△386	1,185
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,151	2,663
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	225
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,133	2,437

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,151	2,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△69
繰延ヘッジ損益	39	2
為替換算調整勘定	△795	1,088
退職給付に係る調整額	495	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△27
その他の包括利益合計	229	698
包括利益	△1,922	3,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,602	2,755
非支配株主に係る包括利益	△320	605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	30,656	△1,631	41,593
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,133		△2,133
連結範囲の変動			63		63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,802	—	△2,802
当期末残高	6,214	6,353	27,854	△1,631	38,791

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339	△2	465	△109	692	5,918	48,204
当期変動額							
剰余金の配当							△731
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△2,133
連結範囲の変動							63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	491	39	△494	495	531	△893	△362
当期変動額合計	491	39	△494	495	531	△893	△3,164
当期末残高	831	36	△29	385	1,224	5,024	45,040

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	27,854	△1,631	38,791
会計方針の変更による累積的影響額			410		410
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,353	28,264	△1,631	39,202
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,967	△0	1,966
当期末残高	6,214	6,353	30,231	△1,631	41,168

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831	36	△29	385	1,224	5,024	45,040
会計方針の変更による累積的影響額							410
会計方針の変更を反映した当期首残高	831	36	△29	385	1,224	5,024	45,450
当期変動額							
剰余金の配当							△470
親会社株主に帰属する当期純利益							2,437
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69	2	680	△296	318	△160	157
当期変動額合計	△69	2	680	△296	318	△160	2,124
当期末残高	761	39	651	89	1,542	4,863	47,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,537	3,848
減価償却費	762	703
減損損失	5	299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△379
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	△359
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△235
受取利息及び受取配当金	△62	△59
支払利息	386	363
為替差損益(△は益)	661	4,338
持分法による投資損益(△は益)	68	△104
固定資産除売却損益(△は益)	15	△123
投資不動産売却損益(△は益)	△31	△135
投資有価証券評価損益(△は益)	1,350	217
特別退職金	1,229	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,969	7,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,399	△4,563
仕入債務の増減額(△は減少)	5,093	△9,763
未収入金の増減額(△は増加)	△323	△25,492
未払金の増減額(△は減少)	191	20,704
その他	△130	△170
小計	16,877	△3,062
利息及び配当金の受取額	63	59
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	824
利息の支払額	△390	△358
法人税等の支払額	△321	△503
法人税等の還付額	191	101
特別退職金の支払額	△1,214	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,205	△2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660	△1,108
定期預金の払戻による収入	376	1,240
有形固定資産の取得による支出	△427	△314
有形固定資産の売却による収入	—	599
無形固定資産の取得による支出	△120	△425
投資不動産の売却による収入	31	140
投資有価証券の取得による支出	△44	△25
資産除去債務の履行による支出	△5	—
その他	60	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,739	1,754
長期借入金の返済による支出	△1,050	△50
配当金の支払額	△731	△469
非支配株主への配当金の支払額	△573	△766
その他	△93	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,188	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,800	△1,580
現金及び現金同等物の期首残高	20,473	26,274
現金及び現金同等物の期末残高	26,274	24,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し売上計上しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は146,021百万円、売上原価は145,075百万円、営業利益は946百万円減少した一方で、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ422百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は410百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のデバイス事業の売上高は144,710百万円減少、セグメント利益は946百万円減少し、システム事業の売上高は1,311百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	242,050	47,233	289,283	—	289,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	629	631	△631	—
計	242,052	47,862	289,915	△631	289,283
セグメント利益又は損失 (△)	△951	1,983	1,031	△7	1,023
セグメント資産	94,134	32,959	127,093	△86	127,006
その他の項目					
減価償却費	488	274	762	—	762
減損損失	0	5	5	—	5
持分法適用会社への投資額	2,140	—	2,140	—	2,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	489	860	—	860

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,568	50,225	167,794	—	167,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	884	932	△932	—
計	117,615	51,110	168,726	△932	167,794
セグメント利益	3,452	2,544	5,997	△3	5,994
セグメント資産	117,263	30,970	148,234	△54	148,179
その他の項目					
減価償却費	479	223	703	—	703
減損損失	216	82	299	—	299
持分法適用会社への投資額	1,597	—	1,597	—	1,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	433	210	643	—	643

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
投資不動産に係る費用※	△7	△3
合計	△7	△3

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△178	△145
投資不動産に係る資産※	91	91
合計	△86	△54

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア	その他	合計
113,926	71,820	60,796	40,056	2,684	289,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	69,071	デバイス事業
JCET STATS CHIPAC KOREA LTD.	36,689	デバイス事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
114,163	22,589	28,092	2,948	167,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	0	5	5

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	216	82	299

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531.10円	1,634.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△81.64円	93.26円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,133	2,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,133	2,437
期中平均株式数 (千株)	26,135	26,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。